

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはいたしません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド （日本バランス型）

愛称：ふくふく

第24期（決算日：2022年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）」は、去る7月22日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	騰落中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
20期(2018年7月23日)	11,693	500	8.2	48.6	—	48.7	—	3,003	
21期(2019年7月22日)	10,872	0	△ 7.0	48.6	—	48.8	—	2,659	
22期(2020年7月22日)	11,226	400	6.9	49.1	—	46.8	—	2,532	
23期(2021年7月26日)	12,007	900	15.0	48.3	—	48.9	—	2,505	
24期(2022年7月22日)	11,677	0	△ 2.7	49.9	—	45.9	—	2,466	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		%	%	%	%	%
(期 首) 2021年 7月26日	12,007	—	48.3	—	48.9	—
7 月 末	11,950	△0.5	48.1	—	46.9	—
8 月 末	12,123	1.0	49.3	—	46.2	—
9 月 末	12,367	3.0	49.9	—	45.8	—
10月 末	12,346	2.8	48.6	—	48.8	—
11月 末	12,237	1.9	48.6	—	49.3	—
12月 末	12,288	2.3	48.7	—	46.3	—
2022年 1月 末	11,748	△2.2	46.2	—	48.4	—
2 月 末	11,644	△3.0	47.9	—	48.6	—
3 月 末	11,896	△0.9	49.9	—	47.6	—
4 月 末	11,695	△2.6	47.6	—	48.8	—
5 月 末	11,704	△2.5	49.1	—	45.6	—
6 月 末	11,433	△4.8	47.4	—	46.8	—
(期 末) 2022年 7月22日	11,677	△2.7	49.9	—	45.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2021年7月27日～2022年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	12,007円
第24期末	11,677円
既払分配金	0円
騰落率	-2.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

ロシアによるウクライナ侵攻等による資源価格の上昇や、米欧主要中銀が金融引き締め姿勢を示したことなどを背景に、先行きの経済減速懸念が生じ、国内株式市況は軟調な推移となったことが、基準価額にマイナスに影響しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	△1.7%程度
日本短期債券マザーファンド	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.1%程度

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。

9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。

3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

▶ 国内短期債券市況

国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。

国内短期金利は、日銀の強力な金融緩和政策を背景に、期首から2021年12月中旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後期末にかけては海外金利の上昇や、日銀の政策変更に対する思惑などから上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペなどを背景に、期首から2022年2月下旬にかけては縮小して推移しましたが、その後期末にかけてはウクライナ情勢などを背景に拡大し、期首との比較では、拡大して終わりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	50%程度
日本短期債券マザーファンド	50%程度

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化

や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期では、「コナミグループ」や「日立製作所」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「アウトソーシング」や「小糸製作所」など20銘柄を全株売却しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク（NOMURA-BPI短期）並みに調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第24期 2021年7月27日～2022年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,403

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。しばらくは米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、中期的には各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナ感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよ

う機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

国内景気は新型コロナウイルス感染症や資源価格の上昇の影響などから一部に弱めの動きも見られますが、基調としては持ち直しています。輸出・生産は、基調として増加を続けており、個人消費も感染症の影響が和らぐもとの、サービス消費を中心に持ち直しています。しかしながら、雇用・所得環境は全体としてはなお弱めとなっていることや企業の業況感の改善が一服しているなど懸念材料も多く、地政学リスクや資源価格の問題もあり景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内金利は、為替動向や海外金利動向を睨みながら引き続き神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。

こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2021年7月27日～2022年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	132	1.110	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(52)	(0.435)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.598)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	136	1.143	

期中の平均基準価額は、11,937円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

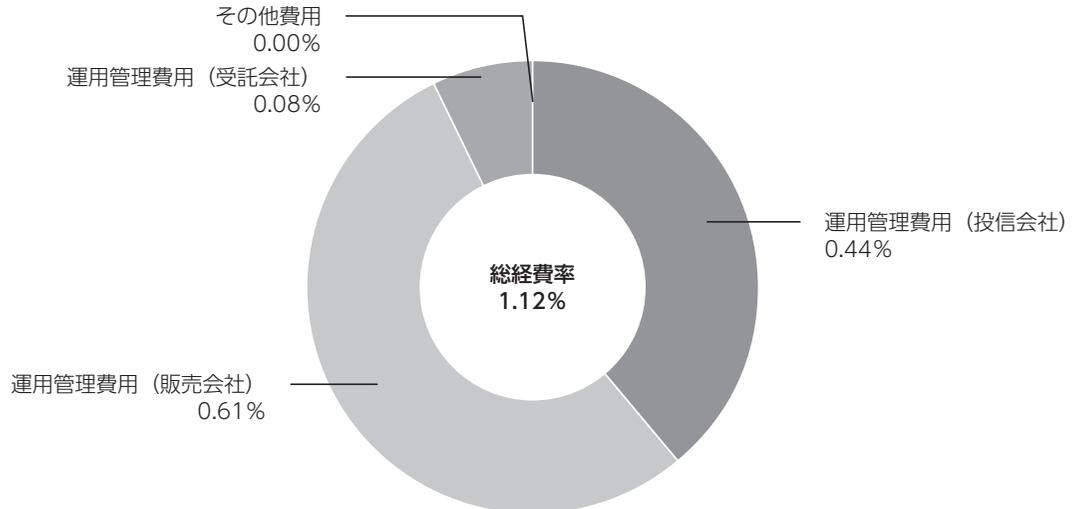
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	53,457	243,772	38,505	183,773
日本短期債券マザーファンド	170,183	191,371	219,016	246,296

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,217,456千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,292千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,198	百万円 260	% 21.7	百万円 1,019	百万円 221	% 21.7

平均保有割合 47.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 75.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 2	百万円 95

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 101	百万円 —	百万円 201

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	773千円
うち利害関係人への支払額 (B)	175千円
(B) / (A)	22.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株式マザーファンド		268,134	283,086	1,263,360
日本短期債券マザーファンド		1,120,913	1,072,081	1,205,876

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,263,360	50.8
日本短期債券マザーファンド	1,205,876	48.4
コール・ローン等、その他	20,038	0.8
投資信託財産総額	2,489,274	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,489,274,157
コール・ローン等	20,036,812
日本株式マザーファンド(評価額)	1,263,360,498
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,205,876,847
(B) 負債	22,595,420
未払解約金	9,139,506
未払信託報酬	13,421,760
未払利息	4
その他未払費用	34,150
(C) 純資産総額(A-B)	2,466,678,737
元本	2,112,361,716
次期繰越損益金	354,317,021
(D) 受益権総口数	2,112,361,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,677円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,087,016,683円
 期中追加設定元本額 256,014,791円
 期中一部解約元本額 230,669,758円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,677円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年7月27日～ 2022年7月22日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	907,967,534円
分配準備積立金額	233,525,942円
当ファンドの分配対象収益額	1,141,493,476円
1万口当たり収益分配対象額	5,403円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,680
受取利息	39
支払利息	△ 2,719
(B) 有価証券売買損益	△ 41,027,016
売買益	10,734,455
売買損	△ 51,761,471
(C) 信託報酬等	△ 28,578,590
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 69,608,286
(E) 前期繰越損益金	233,525,942
(F) 追加信託差損益金	190,399,365
(配当等相当額)	(907,826,484)
(売買損益相当額)	(△717,427,119)
(G) 計(D+E+F)	354,317,021
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	354,317,021
追加信託差損益金	190,399,365
(配当等相当額)	(907,967,534)
(売買損益相当額)	(△717,568,169)
分配準備積立金	233,525,942
繰越損益金	△ 69,608,286

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株式マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(TOPIX)	騰 落 中 率 %			
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	百万円 4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—	2,691

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年7月26日	46,347	—	1,925.62	—	97.3	—
7月末	45,931	△0.9	1,901.08	△1.3	97.6	—
8月末	47,359	2.2	1,960.70	1.8	97.0	—
9月末	49,349	6.5	2,030.16	5.4	97.7	—
10月末	49,292	6.4	2,001.18	3.9	97.2	—
11月末	48,471	4.6	1,928.35	0.1	97.9	—
12月末	48,987	5.7	1,992.33	3.5	96.8	—
2022年1月末	44,788	△3.4	1,895.93	△1.5	96.6	—
2月末	44,113	△4.8	1,886.93	△2.0	96.5	—
3月末	46,116	△0.5	1,946.40	1.1	97.6	—
4月末	44,614	△3.7	1,899.62	△1.4	96.8	—
5月末	44,751	△3.4	1,912.67	△0.7	98.1	—
6月末	42,781	△7.7	1,870.82	△2.8	96.9	—
(期 末) 2022年7月22日	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

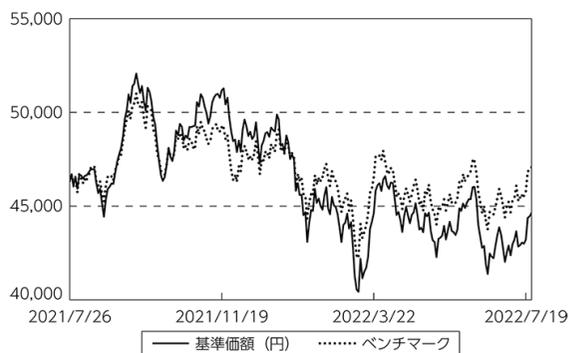
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を5.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「第一三共」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「インターネットイニシアティブ」、「コナミグループ」、「東京海上ホールディングス」

下位5銘柄…「マネーフォワード」、「ソフトバンクグループ」、「アウトソーシング」、「昭和電工」、「資生堂」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2021年9月中旬にかけては、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。
- ・ 9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。
- ・ 3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
 - ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
 - ・ 組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- 当期では、「コナミグループ」や「日立製作所」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「アウトソーシング」や「小糸製作所」など20銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、銀行業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「第一三共」、「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分要因：電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「マネーフォワード」、「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。しばらくは米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、中期的には各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.060	
期中の平均基準価額は、46,292円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		365	1,198,319	314	1,019,136
		(52)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,217,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 2	百万円 95

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,637千円
うち利害関係人への支払額 (B)	371千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
ウエストホールディングス	8.2	7.9	29,743	
熊谷組	6.8	—	—	
五洋建設	35.1	17.8	12,744	
食料品 (2.1%)				
ヤクルト本社	—	1.6	12,640	
サントリー食品インターナショナル	—	8.3	42,994	
ニチレイ	4.3	—	—	
日清食品ホールディングス	2.1	—	—	
化学 (11.4%)				
昭和电工	15.9	21	46,683	
三菱瓦斯化学	23.1	21.4	42,243	
J S R	—	8.7	32,146	
東京応化工業	5	—	—	
トリケミカル研究所	10.3	10.3	22,989	
日本ペイントホールディングス	—	19.2	20,294	
富士フィルムホールディングス	—	6.2	47,882	
資生堂	5.5	8.1	45,303	
デクセリアルズ	—	2.7	10,530	
ニフコ	—	2.9	9,700	
ユニ・チャーム	2.8	4.3	21,280	
医薬品 (5.0%)				
日本新薬	2.1	1.4	11,620	
そーせいグループ	13.5	16.2	21,141	
第一三共	21.8	28.2	98,953	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	3.6	7.7	17,794	
東海カーボン	22.7	11.9	12,566	
MARUWA	—	0.8	13,296	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	8	—	—	
住友金属鉱山	7.2	—	—	
機械 (3.8%)				
ツガミ	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NITTOKU	3.8	—	—	
SMC	0.6	0.6	38,940	
ダイフク	1.3	1.4	12,082	
CKD	11.7	7.4	13,697	
THK	5.6	7.9	21,883	
I H I	—	3.6	12,744	
電気機器 (21.1%)				
イビデン	11.4	6.7	27,068	
日立製作所	—	9.8	67,218	
富士電機	5.8	7.6	43,396	
安川電機	6.4	5.4	24,624	
日本電産	3.7	4.2	39,068	
ルネサスエレクトロニクス	—	28.3	38,289	
ソニーグループ	5.5	7.5	90,187	
TDK	1.7	3.9	16,555	
メイコー	—	3.2	10,384	
アドバンテスト	4.9	3.1	23,374	
キーエンス	0.5	0.6	33,690	
シスメックス	—	2.5	23,907	
レーザーテック	1.3	0.7	12,936	
新光電気工業	8.6	4.8	16,824	
太陽誘電	3.5	—	—	
小糸製作所	5.7	—	—	
S C R E E Nホールディングス	3.7	2.8	26,656	
東京エレクトロン	1.4	1.3	58,838	
輸送用機器 (10.2%)				
豊田自動織機	3.8	3.4	27,982	
デンソー	5.7	7	54,446	
川崎重工業	10.4	11.6	29,974	
いすゞ自動車	—	17.3	26,313	
トヨタ自動車	10.5	34.2	75,325	
本田技研工業	5.1	—	—	
スズキ	5.3	5.3	23,447	
SUBARU	—	8.4	19,815	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田合成	13.5	4.1		9,356
精密機器 (5.4%)				
テルモ	—	7		31,661
オリンパス	15.8	14.6		42,106
HOYA	1.1	1.1		14,635
朝日インテック	11.2	21.9		53,961
その他製品 (—%)				
ヤマハ	4.1	—		—
任天堂	0.5	—		—
陸運業 (1.1%)				
東日本旅客鉄道	1.5	1.6		10,694
東海旅客鉄道	0.3	0.3		4,522
S Gホールディングス	5.4	5.4		14,018
海運業 (—%)				
商船三井	2.9	—		—
情報・通信業 (12.4%)				
NECネットエスアイ	—	13.4		26,692
GMOペイメントゲートウェイ	2	2		21,100
インターネットイニシアティブ	9.5	8.1		42,282
マネーフォワード	3.9	3.6		11,664
メルカリ	2	—		—
S a n s a n	3.1	14.1		17,427
Zホールディングス	31.7	—		—
ネットワンシステムズ	5.1	5.1		16,243
B I P R O G Y	7.5	—		—
KDDI	11.1	—		—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	18.3		36,526
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.3	6.6		42,570
コナミグループ	—	9.3		72,354
ソフトバンクグループ	10.4	6.8		37,277

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (3.9%)				
伊藤忠商事	6.2	6.3		24,425
三井物産	24.4	27.2		78,961
小売業 (6.2%)				
Z O Z O	2.7	—		—
ネクステージ	—	18.9		53,298
FOOD & LIFE COMPANIE	7.4	7		17,829
パン・パシフィック・インターナショナルホ	10.8	10.9		23,217
丸井グループ	9.9	5.4		12,781
ファーストリテイリング	0.4	0.7		56,147
銀行業 (6.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	129.8	130.8		95,693
三井住友フィナンシャルグループ	11.9	12		49,164
ふくおかフィナンシャルグループ	10.5	10.5		24,391
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
S B Iホールディングス	9.9	10		26,780
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	14.3	14.4		33,436
東京海上ホールディングス	4.7	5.6		43,456
不動産業 (0.7%)				
三井不動産	6.1	6.1		17,738
サービス業 (3.0%)				
エムスリー	1.6	1.7		6,854
アウトソーシング	21.6	—		—
セブテニ・ホールディングス	—	33		16,698
サイバーエージェント	5.5	5.5		7,628
ペイカレント・コンサルティング	1.6	0.9		33,075
リログループ	—	6.2		13,119
合 計	株 数・金 額	760	863	2,622,005
	銘柄数<比率>	83	85	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,622,005	% 97.3
コール・ローン等、その他	72,274	2.7
投資信託財産総額	2,694,279	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,694,279,219 円
コール・ローン等	70,753,242
株式(評価額)	2,622,005,080
未収配当金	1,520,897
(B) 負債	2,927,276
未払解約金	2,927,259
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	2,691,351,943
元本	603,059,697
次期繰越損益金	2,088,292,246
(D) 受益権総口数	603,059,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,628円

<注記事項>

- ①期首元本額 570,088,083円
 期中追加設定元本額 145,044,417円
 期中一部解約元本額 112,072,803円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.4628円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	283,086,963円
三菱UFJ 国内バランス20	98,866,679円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	84,461,253円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	54,559,547円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	42,565,981円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	28,494,815円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	9,057,292円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,967,167円
合計	603,059,697円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,198,568 円
受取配当金	48,211,770
受取利息	302
その他収益金	206
支払利息	△ 13,710
(B) 有価証券売買損益	△ 128,807,604
売買益	228,945,035
売買損	△ 357,752,639
(C) 当期損益金(A+B)	△ 80,609,036
(D) 前期繰越損益金	2,072,103,374
(E) 追加信託差損益金	516,005,991
(F) 解約差損益金	△ 419,208,083
(G) 計(C+D+E+F)	2,088,292,246
次期繰越損益金(G)	2,088,292,246

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
	11,247	—	234.87	—	97.3	—
7月末	11,247	0.0	234.85	△0.0	93.0	—
8月末	11,248	0.0	234.82	△0.0	94.3	—
9月末	11,246	△0.0	234.74	△0.1	93.9	—
10月末	11,245	△0.0	234.68	△0.1	98.1	—
11月末	11,253	0.1	234.75	△0.0	98.2	—
12月末	11,249	0.0	234.61	△0.1	93.5	—
2022年1月末	11,244	△0.0	234.46	△0.2	93.2	—
2月末	11,240	△0.1	234.37	△0.2	96.9	—
3月末	11,238	△0.1	234.39	△0.2	97.8	—
4月末	11,244	△0.0	234.48	△0.2	96.3	—
5月末	11,244	△0.0	234.50	△0.2	91.7	—
6月末	11,240	△0.1	234.50	△0.2	92.0	—
(期 末) 2022年7月22日	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

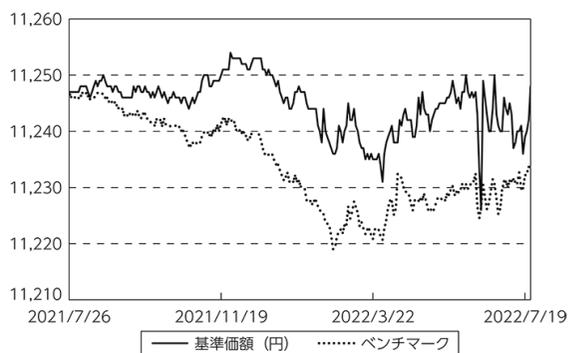
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%上昇しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA－BPI短期)の騰落率(－0.1%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益を獲得したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内短期債券市場

- ・国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。
- ・国内短期金利は、日銀の強力な金融緩和策を背景に、期首から2021年12月中旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後期末にかけては海外金利の上昇や、日銀の政策変更に対する思惑などから上昇しました。
- ・一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペなどを背景に、期首から2022年2月下旬にかけては縮小して推移しましたが、その後期末にかけてはウクライナ情勢などを背景に拡大し、期首との比較では、拡大して終わりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

◎ 組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎ 債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の金融緩和策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎ 残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.1%上回りました。

(プラス要因)

◎ 債券種別構成

- ・短期ゾーンの国内金利がマイナス圏で推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・国内景気は新型コロナウイルス感染症や資源価格の上昇の影響などから一部に弱めの動きも見られますが、基調としては持ち直しています。輸出・生産は、基調として増加を続けており、個人消費も感染症の影響が和らぐもとで、サービス消費を中心に持ち直しています。しかしながら、雇用・所得環境は全体としてはなお弱めとなっていることや企業の業況感の改善が一服しているなど懸念材料も多く、地政学リスクや資源価格の問題もあり景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内金利は、為替動向や海外金利動向を睨みながら引き続き神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。
- ・こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 55,035
	社債券	606,474	399,952 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	606	—	—	454	33	7.3

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 101	百万円 —	百万円 201

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	1,500,000 (1,500,000)	1,503,914 (1,503,914)	93.9 (93.9)	— (—)	6.2 (6.2)	50.3 (50.3)	37.5 (37.5)
合 計	1,500,000 (1,500,000)	1,503,914 (1,503,914)	93.9 (93.9)	— (—)	6.2 (6.2)	50.3 (50.3)	37.5 (37.5)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	100,000	99,262	2082/3/20
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,877	2025/12/19
第15回Zホールディングス	0.35	100,000	100,071	2023/6/9
第15回楽天グループ	0.5	100,000	99,606	2024/12/2
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,835	2026/6/10
第46回IHI	0.22	100,000	100,014	2023/9/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,975	2024/8/2
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,875	2023/12/1
第29回SBIホールディングス	1.0	100,000	100,149	2025/7/22
第75回アコム	0.309	100,000	100,068	2023/2/28
第32回三菱UFJリース	0.695	100,000	101,045	2024/10/25
第27回野村ホールディングス	2.107	100,000	105,523	2025/9/24
第5回ソフトバンク	0.1	100,000	99,879	2023/7/28
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,820	2026/10/21
第6回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,915	2023/2/13
合 計		1,500,000	1,503,914	

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,503,914	93.9
コール・ローン等、その他	98,107	6.1
投資信託財産総額	1,602,021	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,602,021,303
コール・ローン等	96,054,920
公社債(評価額)	1,503,914,000
未収利息	1,476,209
前払費用	576,174
(B) 負債	494,394
未払解約金	494,371
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	1,601,526,909
元本	1,423,884,307
次期繰越損益金	177,642,602
(D) 受益権総口数	1,423,884,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,248円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,004,767
受取利息	5,021,564
支払利息	△ 16,797
(B) 有価証券売買損益	△ 4,972,800
売買益	533,000
売買損	△ 5,505,800
(C) 当期損益金(A+B)	31,967
(D) 前期繰越損益金	188,921,952
(E) 追加信託差損益金	22,367,631
(F) 解約差損益金	△ 33,678,948
(G) 計(C+D+E+F)	177,642,602
次期繰越損益金(G)	177,642,602

<注記事項>

- ①期首元本額 1,514,616,498円
 期中追加設定元本額 179,670,750円
 期中一部解約元本額 270,402,941円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,248円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,072,081,123円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 221,075,648円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 104,630,836円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 17,209,532円 |
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 合計 | 1,423,884,307円 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。